

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 馬庭 正人 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	しまねものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業（生産設備・生産管理システム助成）	
目的	(1) 対象	製造業のグローバル化進展の影響を受ける機械金属、電気電子製造業を中心とする県内企業
	(2) 意図	グローバル化に的確に対応し、県内ものづくり産業の競争力の強化や雇用の維持・拡大を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が急速に進展するなか、「島根のものづくり」を守るためには県内企業が国際競争に勝てる品質力・コスト力・納期力を備えることが急務。 ・そのためには、国内市場の縮小や更なるグローバル化の進展など将来的な外的環境を見据えた経営戦略の構築と、資金力の問題等からこれまで十分な設備投資が行われてこなかった県内企業に対し、適切な設備投資により競争力強化を促進することが重要である。 ・こうしたことから、県内企業によるサプライチェーンを構築しており、適切な経営計画を策定した企業等に対し、その設備投資の一部を助成する。 	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	県内サプライチェーンを維持強化するための生産設備等の導入件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	県内サプライチェーンを維持強化するための生産設備等の導入件数（H25年度からの累計）	目標値		0.00	20.00	
			実績値	0.00	0.00	23.00	37.00		
			達成率		0.00	115.00	92.50		%
式・定義	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	101,186	142,526
うち一般財源 (千円)	101,186	142,526

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

〔H25工業統計調査〕

- ・製造品出荷額：H24 9,788億円 H25 10,043億円（+2.6%） 付加価値額：H24 3,331億円 H25 3,371億円（+1.2%）
- ・従業者数：H24 40,959人 H25 39,194人（▲4.3%）

○対前年比で製造品出荷額、付加価値額ともに前年度比増加した一方、従業者数は減少した。
 ○H25新規事業として開始し、23件（生産設備18件、生産管理システム5件）を採択。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

OH26年度は、本助成を通じて県内企業に
 生産設備への投資 11件
 生産管理システムへの投資 3件
 の計14件の投資が行われ、県内サプライチェーン強化など競争力強化や、新分野進出・新規顧客獲得を果たすための受注力強化に寄与した。

○設備前後の比較が可能な企業に関しては、本補助金の要件としている「付加価値額」、「雇用者数」、「サプライチェーンへの波及効果」いずれも導入前比較で増加している。
 とりわけ付加価値額は約5割増加した企業もあるなど早くも効果が現れている。

○経営計画策定を通じてあらためて自社の強みを見直すとともに、サプライチェーン強化を通じて県内の関連企業との連携促進につながった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- （把握可能な企業でみると）経営計画以上に伸びている企業は売上げでは7割、雇用者数では6割弱にとどまっている。
- （同上）付加価値額の伸びに比べ、雇用の伸びが鈍い。

②困っている状況が発生している「原因」

- 一定の業績向上を伴う経営計画の策定を求めているが、現状企業にとっては達成しにくいものとなっていると考えられる。
- 半年度の業績向上は果たせても将来的な見通しを踏まえると、企業にとっては雇用増にまでつなげていないと考えられる。

③原因を解消するための「課題」

- 経営計画の策定要件の緩和
- 各企業において、雇用者数の増にまでつながるような継続した支援

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

当事業は事業期間が3年間で、今年度が最終年度の予定である。3年前には円高等の影響を受け大企業等の海外移転が一層進展し、下請け体質の本県企業への影響が懸念されたため本事業が創設されたが、この3年でその状況は一変している。
 この変化は県内企業には相対的にはプラスに作用していると考えられるが、こうした中でも将来を見据え実現可能性の高い経営計画の策定を促すとともに、設備等の導入効果を含めた当該企業の状況を調査し、本事業の効果をしっかり検証していく必要がある。
 また、売上げをはじめ指標とした各数値はいずれも伸びており、本助成により一定の効果があったことには疑いなく、今後も企業の設備投資に対する支援策を検討する必要がある。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）